

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 8 日

上場会社名 株式会社 山武 上場取引所 東証一部
 コード番号 6845 URL <http://jp.yamatake.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野木 聖二
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 外山 史郎 TEL (03)6810-1009
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 14 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 10 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	114,678	10.0	7,199	34.4	7,411	31.5	3,307	0.3
18 年 9 月中間期	104,273	23.4	5,358	32.0	5,638	31.3	3,298	△14.9
19 年 3 月期	234,572	-	17,313	-	17,857	-	10,646	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	44.96	-
18 年 9 月中間期	44.84	-
19 年 3 月期	144.71	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 -百万円 18 年 9 月中間期 -百万円 19 年 3 月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	219,490	119,607	53.9	1,608.61
18 年 9 月中間期	207,021	111,511	53.5	1,506.34
19 年 3 月期	230,679	118,966	51.1	1,602.33

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 118,341 百万円 18 年 9 月中間期 110,819 百万円 19 年 3 月期 117,879 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	7,167	1,816	△2,855	41,586
18 年 9 月中間期	861	△4,337	△2,919	29,926
19 年 3 月期	7,523	△2,475	△6,347	35,190

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	25.00	25.00	50.00
20 年 3 月期	30.00		60.00
20 年 3 月期(予想)		30.00	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	248,500	5.9	20,300	17.2	20,300	13.7	11,400	7.1	154.96

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- | | | | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|--------|-------------|
| 19年9月中間期 | 73,576,256株 | 18年9月中間期 | 73,576,256株 | 19年3月期 | 73,576,256株 |
|----------|-------------|----------|-------------|--------|-------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | | | |
|----------|--------|----------|--------|--------|--------|
| 19年9月中間期 | 8,666株 | 18年9月中間期 | 7,928株 | 19年3月期 | 8,463株 |
|----------|--------|----------|--------|--------|--------|
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	83,433	10.1	5,605	43.7	6,018	39.0	2,316	△12.1
18年9月中間期	75,794	3.5	3,901	49.1	4,329	43.7	2,634	△12.8
19年3月期	173,878	-	14,151	-	14,786	-	9,196	-

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	31.49
18年9月中間期	35.80
19年3月期	125.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	172,604	107,733	62.4	1,464.41
18年9月中間期	164,060	102,352	62.4	1,391.25
19年3月期	183,864	108,373	58.9	1,473.11

(参考) 自己資本 19年9月中間期 107,733百万円 18年9月中間期 102,352百万円 19年3月期 108,373百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	184,000	5.8	16,700	18.0	17,000	15.0	9,600	4.4	130.49

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油、原材料価格の高騰や生産の一部に弱さがみられたものの、企業収益の改善や需要の増加に支えられ設備投資が堅調に推移するとともに、雇用環境の改善から個人消費も緩やかに回復するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

一方、海外経済におきましては、住宅市場の減速を背景にサブプライム・ローン問題から米国経済が減速傾向で推移したものの、欧州では景気は堅調に推移し、中国をはじめとするアジア諸国では景気の拡大が続くなど、概ね順調に推移いたしました。

このような経済情勢の中で、ビルディングオートメーション事業におきましては、景況の回復基調を受け、首都圏を中心に活発な建設投資がなされました。その中で、付加価値の高い製品の投入や省エネ・環境負荷などへの関心の高まりに対応した総合エネルギーサービス(ESCO 事業)の積極的提案などにより、事業は拡大いたしました。

アドバンスオートメーション事業におきましては、企業収益の回復を受けて設備投資が引続き堅調に推移いたしました。半導体市場等では生産に一部弱さがみられました。その中で、お客様の安全・安心、環境対応ニーズに対して当社独自の付加価値の高い製品・サービスをご提供してまいりました。

ライフオートメーション事業のライフライン領域で中核を担う株式会社金門製作所におきましては、原材料価格の高騰や循環的な需要低迷期などの厳しい事業環境が続く中、経営基盤・事業構造の強化に向けた「金門・山武ジャンプアップ計画」を展開してまいりました。

なお、当中間連結会計期間における新製品として、ビルディングオートメーション事業では、当社のビルディングオートメーションシステムである「savic-net FX」(セービック ネットエフエックス)にオフィス、商業施設、ホテル、住宅等を融合する大規模な複合施設での管理を可能にするため、超大規模複合建物監視機能を追加いたしました。また、アドバンスオートメーション事業では、既に 4 線式電磁流量計の消費電力に対して 100 分の 1 で駆動可能という省エネ性に加え、設置の容易さや配線コストが安価である点などが評価されている 2 線式電磁流量計「MagneW Two-wire PLUS+」(マグニュー ツーワイヤー プラス)を欧州・北米・中国・韓国の規格に対応させ、販売を開始いたしました。

この結果、当中間連結会計期間につきましては、市場環境の好調さに加え前連結会計年度下半期から連結子会社となったロイヤルコントロールズ株式会社の業績が寄与し、売上高は 1,146 億 7 千 8 百万円と前中間連結会計期間に比べて 10.0%の増加となりました。損益面につきましては、経費の効率的使用により、営業利益は 71 億 9 千 9 百万円(同 34.4%増)、経常利益は 74 億 1 千 1 百万円(同 31.5%増)となりました。当期純利益は税金費用の増加により微増の 33 億 7 百万円(同 0.3%増)となりました。

各事業別の営業概況につきましては、以下のとおりであります。

ビルディングオートメーション事業

建築業界におきましては、低価格競争が依然として継続しており、厳しい市場環境が続いていますが、景況の回復基調を受けて首都圏オフィス市場や製造業を中心に活発な建設投資がなされました。

山武グループは、新規建物市場におきましては、付加価値の高い製品の投入を図るとともに工場空調分野において、アドバンスオートメーションカンパニーと協業し、課題解決力を組織として強化することで、売上を増加させることができました。また、既設建物市場におきましては、企業の省エネ意識の一層の高まりから総合エネルギーサービス（ESCO 事業）が好調に推移し、売上が増加いたしました。また、セキュリティ（入退室管理）事業におきましては、特に金融機関を中心とした情報漏洩・内部統制対策ニーズの高まりから、売上が大幅に増加いたしました。

国際事業におきましては、東南アジア地域での製造業の生産拠点見直しや設備投資の翌期以降へのずれ込みの影響もあり、当中間連結会計期間では売上の減少を余儀なくされました。

この結果、ビルディングオートメーション事業全体の当中間連結会計期間の売上高は 433 億 9 百万円と前中間連結会計期間に比べて 18.7%の増加となり、営業利益は前中間連結会計期間比 96.2%増加の 31 億 7 千 7 百万円となりました。

アドバンスオートメーション事業

アドバンスオートメーション事業におきましては、企業収益の回復を受けて設備投資が引続き堅調に推移いたしました。半導体市場等では生産に一部弱さがみられました。

山武グループは、国内市場におきましては一部市場では設備投資が弱含んでいるものの、安全・安定操業、省エネ等へのニーズは依然として高く、これらの分野に対し当社独自の付加価値の高い製品のご提案やソリューション、サービスのご提供により、売上を増加させることができました。また、株式会社金門製作所との協業についても、ガス市場分野で推進いたしました。

また、国際事業におきましては、重点地域としました中国・韓国・東南アジア地域での販売現地法人の堅調な伸長とともに、欧米においても事業伸長を図ることができました。

この結果、アドバンスオートメーション事業全体の当中間連結会計期間の売上高は 495 億 2 千 5 百万円と前中間連結会計期間に比べて 10.0%の増加となり、営業利益は前中間連結会計期間比 7.2%増加の 41 億 2 千 2 百万円となりました。

ライフオートメーション事業

ライフオートメーション事業の株式会社金門製作所におきましては、原材料価格の高騰や循環的な需要低迷期などの厳しい事業環境が続く中、都市ガス機器事業では検定満期時期の延長に伴う不需要期にあったものの、LP ガス機器事業では需要が回復基調にありました。また、当社グループ内のリソースの有効活用を目指す「金門・山武ジャンプアップ計画」を展開し、体質強化と利益改善を図ってまいりました。

ライフアシスト領域におきましては、地方自治体での予算削減などの厳しい事業環境の中、緊急通報サービス、介護ケアサービス、デイサービス事業において需要を確保するとともに、高齢者向けグループホーム事業や介護予防事業にも注力し、売上は堅調に推移いたしました。

この結果、ライフオートメーション事業全体の当中間連結会計期間の売上高は 184 億 6 千万円と前中間連結会計期間に比べて 0.6%の減少となりました。営業損失は前中間連結会計期間比 6 千 4 百万円改善され、2 億 1 千 9 百万円となりました。

その他事業

その他事業の当中間連結会計期間の売上高は 43 億 3 百万円と前中間連結会計期間に比べて 18.9%の減少となり、営業利益は前中間連結会計期間比 47.0%減少の 9 千 5 百万円となりました。

②当期の見通し

(単位：億円)

		平成 19 年 3 月期 実績	平成 20 年 3 月期 見通し	比較増減	%
ビルディング オートメーション事業	売上高	889	998	108	12.2
	営業利益	84	107	22	26.5
アドバンス オートメーション事業	売上高	997	1,055	57	5.8
	営業利益	90	96	5	5.9
ライフ オートメーション事業	売上高	368	358	△10	△2.7
	営業利益	△5	△2	3	-
その他	売上高	111	88	△23	△20.9
	営業利益	3	2	△1	△43.2
連 結	売上高	2,345	2,485	139	5.9
	営業利益	173	203	29	17.2
	経常利益	178	203	24	13.7
	当期純利益	106	114	7	7.1

ビルディングオートメーション事業は、首都圏を中心とした都市再開発の大型プロジェクトや、製造業を中心とした活発な建築投資が引続き好調に推移し、新設建物向けビジネスが増加しております。既設建物市場におきましては、京都議定書による CO2 排出量削減の国際公約遵守が来年から始まるため、行政規制強化とともに省エネルギー改修ニーズが急激に高まり、総合エネルギーサービス (ESCO 事業) などが増加しております。また、建物の安全・安心・情報漏洩対策としてセキュリティ (入退室管理) 事業の拡大も順調に進んでおり、全体としては、売上高は 108 億円の増収を見込んでおります。利益面では、引続き厳しい価格競争が継続されると予想されますが、コスト削減を確実に実施し、高付加価値製品を市場投入することにより、22 億円の営業利益増加を見込んでおります。

アドバンスオートメーション事業は、グローバル経済が拡大する中、国内外での底堅い設備投資を背景に、ソリューション・サービス事業、プロダクト事業ともに、引続き堅調に推移するものと想定しております。国内におきましては、一部市場で設備投資が弱含みではありますが、顧客密着型での営業活動に徹し、お客様の生産現場での課題解決を通じて、また、国際事業におきましては、注力してきました中国・韓国・東南アジアの他、欧米においてもなお一層の事業拡大を進めてまいります。これらの事業展開により、57 億円の増収と 5 億円の増益を見込んでおります。

ライフオートメーション事業を取り巻く事業環境は、同事業を構成する各分野において未だ厳しい状況にあります。ライフライン領域では、株式会社金門製作所について、検定満期延長を要因とする都市ガスメータ需要の端境期を迎えることにより減収を余儀なくされますが、利益改善策など体質強化施策を実施し、収益性の改善に取り組みます。また、ライフアシスト領域では、緊急通報サービス、介護ケアサービスに加え、高齢者向けグループホーム事業など、健康保険法改正、医療制度改革の動きに対応し、事業領域の拡大に取り組んでい

きます。この結果、減収を余儀なくされますが、利益性の改善を見込んでおります。

以上の結果、売上高は 139 億円 (5.9%) の増収、利益面では、収益構造の強化と販管費の効率的な運用により、営業利益 29 億円 (17.2%)、経常利益 24 億円 (13.7%) の増益を見込んでおります。当期純利益は 7 億円 (7.1%) の増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

資産の状況

当中間連結会計期間末の資産の状況は、前中間連結会計期間末に比べて 124 億 6 千 9 百万円増加し、資産合計で 2,194 億 9 千万円となりました。これは主に売上増加に伴う売上債権の増加 (53 億 8 千 3 百万円) と受注残高等の増加に伴うたな卸資産の増加 (17 億 2 千 5 百万円) 及び短期保有の有価証券の増加 (129 億 9 千 8 百万円) によるものであります。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、同日決済指定の受取手形 25 億 1 千 6 百万円が当中間連結会計期間末受取手形残高に含まれております。

負債の状況

当中間連結会計期間末の負債の状況は、前中間連結会計期間末に比べて 43 億 7 千 3 百万円増加の 998 億 8 千 2 百万円となりました。これは主に仕入債務の増加 (37 億 7 千 9 百万円) によるものであります。

純資産の状況

当中間連結会計期間末の純資産の状況は、前中間連結会計期間末に比べて 80 億 9 千 5 百万円増加し、1,196 億 7 百万円となりました。これは主に前連結会計年度及び当中間連結会計期間において純利益を計上したことによるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における資金の増加は 71 億 6 千 7 百万円となり、前中間連結会計期間に比べて 63 億 6 百万円増加しております。これは主に税金等調整前中間純利益の増加と回収により売上債権残高が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における資金の増加は、18 億 1 千 6 百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が 29 億 7 千 5 百万円ありましたが、有形固定資産の売却収入を 32 億 2 千 6 百万円計上したほか、投資有価証券の償還による収入を 15 億 5 千万円計上したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動に使用された資金は 28 億 5 千 5 百万円となりました。これは主に配当金の支払と長期借入金の返済によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前中間連結会計期間末より 116 億 6 千万円増加となり、415 億 8 千 6 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

山武グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、株主資本利益率・株主資本配当率の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えております。

以上の方針に基づきまして、平成 20 年 3 月期は公表どおり、中間配当、期末配当とも 1 株当たり 30 円、年間で 1 株当たり 60 円の配当とさせていただく予定であります。

内部留保の用途につきましては、高度技術・高付加価値製品の開発、グローバルな生産・販売体制の構築、新事業の創出など、主に事業基盤の強化と事業拡大のための投資に有効に活用し、株主価値の一層の増大を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 28 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

山武グループは、昨年創業100周年を迎え、新たに見直した経営理念「人を中心としたオートメーションで、安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献する」と、グループシンボル「azbil」を新たに制定いたしました。これを踏まえ、長年培った計測と制御を中核とした技術とリソースを活かし、安全・安心で高品質・高付加価値の製品・サービスを組み込んだ、山武ならではのソリューションをお届けすることで、これまで以上にお客様の課題解決にあたるグループ一体経営を推進してまいります。

この「人を中心としたオートメーション」の追求を通じて、企業価値を高め、全てのステークホルダーの期待にお応えするとともに、持続可能な社会の実現に向け先進的な役割を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

山武グループは、株主重視の方針に基づき、株主価値増大に向けて連結ROE（自己資本利益率）の向上を基本的な目標としております。具体的には、平成22年3月期（2009年度）の連結ROEを、収益性と資本効率の向上を通して9.5%以上とすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年4月からスタートした、新3ヵ年中期計画（平成20～22年3月期）では、この3年間を「基盤を確たるものにする期」と位置付け、「人を中心としたオートメーション」の経営理念のもと、「商いの創造、働きの創造、気持ち創り」の三つの創造を「顧客満足」と「山武ならではの」に留意してその基盤を強固なものとし、持続・成長させていく取り組みを進めております。

また、グループシンボル「azbil」のもと、基幹となるビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業をはじめ、新たな分野であるライフオートメーション事業を含む山武グループ全体での連携を強化してまいります。また、ライフオートメーション事業の中核となる株式会社金門製作所の体質強化・利益改善策の実行、国際事業の強化をはじめ、販売協力体制・商品開発力の強化、国内外生産体制の最適化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ビルディングオートメーション事業は、新規・既設建物市場が堅調に推移しておりますが、価格面では依然、厳しい事業環境が続いております。一方、地球環境保全、CO2削減の規制強化と意識の高まりにより環境と省エネ対応施策の促進が予測され、既存の事業におきまして、引き続き拡大をみせております。

アドバンスオートメーション事業におきましては、設備投資は弱含みながら増加傾向が続いております。

ライフオートメーション事業の中核である、株式会社金門製作所は、現在、原材料の高騰及び都市ガスメータ需要の循環的減衰期などといった厳しい事業環境での営業展開を余儀なくされていますが、平成 21 年 3 月期以降は都市ガスメータ需要の回復など環境は改善する見込みです。

海外におきましては、堅調な世界経済の成長にともなう設備投資の増加が続いており、一部の地域の景気過熱、株価高騰、エネルギー価格高騰などの懸念材料はあるものの、市場としての重要性は引き続き高い状況です。

このような中、平成 19 年 4 月からスタートした新 3 カ年計画の業績目標の達成と、さらに山武グループを新たな 1 世紀に向かって発展させていくため、事業の拡大と経営の質の向上を図り、事業構造、業務構造の変革に積極的に取り組むとともに、下記の施策を重点に積極果敢な事業展開を図ってまいります。

- 1 基幹事業であるビルディングオートメーション事業及びアドバンスオートメーション事業は、成熟産業に位置しますが、お客様、製品、技術の 3 要素の組合せを変えることで今後も成長が可能であり、「人を中心としたオートメーション」を軸に、山武ならではの新しい事業モデルの開発と、従来対象とはしていなかった事業領域の開拓に取り組んでまいります。
- 2 地球環境保全、CO2 削減に対しては、山武グループ自らが企業活動における環境負荷低減を進めるとともに、計測と制御の技術を駆使してお客様や社会の環境・エネルギーなどの課題の解決に貢献しております。今後は、さらにグローバルな視点で、省エネなどの環境課題解決に取り組んでまいります。
- 3 海外では引き続き、現地法人の育成・強化、販売店・代理店の拡充、海外生産体制の整備、新製品の投入、拡大が見込まれる地域の市場開拓に取り組んでまいります。
- 4 ビルディングオートメーション、アドバンスオートメーションの両事業の接点が高い融合領域でのお客様への迅速な対応のため、従来の個別技術開発に加え、各要素技術の組み合わせによる技術（複合化技術）開発へと開発領域を広げてまいります。
- 5 ライフオートメーション事業の中核となる、株式会社金門製作所の事業基盤強化のための取り組みとして、大手ガス会社へのソリューション提案や水道検定満期到来メータの交換促進等の営業活動における金門製作所とのシナジー、また、金門製作所工場における山武製品の生産といった、生産面におけるシナジーについて取り組んでおります。今後さらに、人材の活用と配置の最適化、購買コスト低減や事業所施設の有効活用など、山武グループとして経営資源を活かしていく取り組みを進めてまいります。
- 6 CSR 経営（本業での社会的責任遂行、法令遵守・企業倫理、内部統制、リスク管理）の確立を 3 カ年中期計画の目標に設定し、積極的に取り組んでおります。社会的な責任に関する ISO 規格化の動き、会社法や金融商品取引法等への対応、及び種々のビジネス・リスクに備え、専門部署の設置などを通してコーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント体制の確立など内部統制システムの構築を図っております。今後はそれらの確実な実行に向けてさらに運用を強化してまいります。

山武グループは、グループ連携を一層深め、「人を中心としたオートメーション」事業を推進し本業を通じて社会・地球環境に貢献してまいります。

4 . 中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

資 産 の 部							
区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
流 動 資 産	136,996	66.2	156,112	71.1	19,115	159,720	69.2
現金及び預金	22,759		22,485		273	24,075	
受取手形及び売掛金	73,421		78,804		5,383	89,183	
有 価 証 券	2,996		15,995		12,998	5,992	
たな卸資産	24,896		26,470		1,574	24,702	
繰延税金資産	4,120		4,288		167	5,716	
その他	9,240		8,394		845	10,405	
貸倒引当金	438		326		111	356	
固 定 資 産	70,024	33.8	63,377	28.9	6,646	70,958	30.8
有形固定資産	(30,843)	(14.9)	(29,558)	(13.5)	(1,284)	(30,677)	(13.3)
建物及び構築物	12,553		15,906		3,352	16,527	
その他	18,289		13,652		4,637	14,149	
無形固定資産	(6,527)	(3.1)	(5,219)	(2.4)	(1,308)	(6,174)	(2.7)
のれん	4,584		3,322		1,261	4,233	
その他	1,943		1,896		46	1,940	
投資その他の資産	(32,653)	(15.8)	(28,599)	(13.0)	(4,053)	(34,106)	(14.8)
投資有価証券	21,781		20,523		1,257	24,368	
繰延税金資産	1,504		225		1,278	244	
その他	9,912		8,405		1,507	9,976	
貸倒引当金	544		554		9	482	
資 産 合 計	207,021	100.0	219,490	100.0	12,469	230,679	100.0

負債純資産の部							
区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
流動負債	70,588	34.1	76,833	35.0	6,245	86,967	37.7
支払手形及び買掛金	34,142		37,922		3,779	42,200	
短期借入金	14,117		14,046		70	14,017	
未払法人税等	1,240		1,706		466	4,938	
前受金	4,015		4,399		383	3,382	
賞与引当金	6,092		6,641		548	8,754	
役員賞与引当金	34		48		14	88	
製品保証等引当金	294		447		153	407	
受注損失引当金	45		190		145	231	
その他	10,606		11,430		824	12,945	
固定負債	24,920	12.0	23,048	10.5	1,871	24,744	10.7
社債	-		365		365	420	
長期借入金	6,987		5,236		1,750	6,152	
退職給付引当金	16,305		14,962		1,342	15,874	
役員退職慰労引当金	93		167		73	173	
その他	1,534		2,317		783	2,124	
負債合計	95,509	46.1	99,882	45.5	4,373	111,712	48.4
株主資本	104,679	50.6	111,652	50.9	6,973	110,185	47.8
資本金	10,522	5.1	10,522	4.8	-	10,522	4.6
資本剰余金	12,647	6.1	12,647	5.8	-	12,647	5.5
利益剰余金	81,517	39.4	88,493	40.3	6,975	87,025	37.7
自己株式	8	0.0	10	0.0	2	10	0.0
評価・換算差額等	6,139	3.0	6,688	3.0	548	7,694	3.3
その他有価証券評価差額金	6,089	3.0	6,143	2.8	53	7,477	3.2
繰延ヘッジ損益	0	0.0	0	0.0	0	1	0.0
為替換算調整勘定	50	0.0	546	0.2	495	218	0.1
少数株主持分	692	0.3	1,265	0.6	573	1,086	0.5
純資産合計	111,511	53.9	119,607	54.5	8,095	118,966	51.6
負債純資産合計	207,021	100.0	219,490	100.0	12,469	230,679	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	104,273	100.0	114,678	100.0	10,404	234,572	100.0
売上原価	66,676	63.9	73,896	64.4	7,219	149,792	63.9
売上総利益	37,596	36.1	40,781	35.6	3,185	84,779	36.1
販売費及び一般管理費	32,238	31.0	33,581	29.3	1,343	67,466	28.7
営業利益	5,358	5.1	7,199	6.3	1,841	17,313	7.4
営業外収益	543	0.5	541	0.5	2	1,109	0.4
受取利息	39		111		72	121	
受取配当金	197		222		24	287	
為替差益	48		21		27	132	
その他	257		185		71	567	
営業外費用	264	0.2	329	0.3	65	565	0.2
支払利息	87		136		49	209	
コミットメントフィー	25		24		0	45	
その他	151		168		16	310	
経常利益	5,638	5.4	7,411	6.5	1,773	17,857	7.6
特別利益	60	0.1	3,081	2.7	3,021	629	0.3
貸倒引当金戻入額	56		-		56	169	
投資有価証券売却益	2		250		248	76	
固定資産売却益	1		2,831		2,829	384	
特別損失	131	0.2	3,057	2.7	2,925	631	0.3
固定資産売却・除却損	51		185		133	208	
投資有価証券評価損	1		3		1	2	
工場等移転費用	79		144		64	418	
減損損失	-		2,464		2,464	-	
その他	-		261		261	1	
税金等調整前中間(当期)純利益	5,566	5.3	7,435	6.5	1,869	17,855	7.6
法人税、住民税及び事業税	955	0.9	1,547	1.4	592	5,970	2.6
法人税等調整額	1,236	1.2	2,401	2.1	1,164	1,027	0.4
少数株主利益	75	0.0	179	0.1	103	211	0.1
中間(当期)純利益	3,298	3.2	3,307	2.9	8	10,646	4.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,522	12,647	80,471	8	103,634
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			2,207		2,207
取締役賞与(注)			46		46
中間純利益			3,298		3,298
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,045	0	1,045
平成18年9月30日残高 (百万円)	10,522	12,647	81,517	8	104,679

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	7,164	-	59	7,224	682	111,540
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						2,207
取締役賞与(注)						46
中間純利益						3,298
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	1,075	0	9	1,084	10	1,074
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,075	0	9	1,084	10	28
平成18年9月30日残高 (百万円)	6,089	0	50	6,139	692	111,511

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,522	12,647	87,025	10	110,185
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,839		1,839
中間純利益			3,307		3,307
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,468	0	1,467
平成19年9月30日残高 (百万円)	10,522	12,647	88,493	10	111,652

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	7,477	1	218	7,694	1,086	118,966
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						1,839
中間純利益						3,307
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	1,334	0	328	1,006	179	827
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,334	0	328	1,006	179	640
平成19年9月30日残高 (百万円)	6,143	0	546	6,688	1,265	119,607

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,522	12,647	80,471	8	103,634
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			2,207		2,207
剰余金の配当			1,839		1,839
取締役賞与(注)			46		46
当期純利益			10,646		10,646
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	6,553	2	6,551
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,522	12,647	87,025	10	110,185

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	7,164	-	59	7,224	682	111,540
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						2,207
剰余金の配当						1,839
取締役賞与(注)						46
当期純利益						10,646
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	313	1	158	470	404	874
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	313	1	158	470	404	7,425
平成19年3月31日残高 (百万円)	7,477	1	218	7,694	1,086	118,966

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,566	7,435	17,855
減価償却費	1,788	2,084	3,890
のれん償却額	372	350	689
貸倒引当金の増加・減少()額	69	102	199
退職給付引当金の増加・減少()額	35	911	652
受取利息及び配当金	237	334	409
支払利息	87	136	209
為替差損・益()	30	4	36
有形固定資産売却益	1	2,831	383
有形固定資産売却除却損	51	166	205
投資有価証券売却益	2	250	76
投資有価証券売却却損	-	-	1
投資有価証券評価損	1	3	2
減損	-	2,464	-
取締役賞与	46	-	46
売上債権の増加()・減少額	6,108	10,422	9,414
たな卸資産の増加()・減少額	3,744	1,763	3,120
仕入債務の増加・減少()額	4,629	4,324	2,244
その他の資産の増加()・減少額	469	120	371
その他の負債の増加・減少()額	138	1,068	2,546
小計	4,919	11,806	12,936
利息及び配当金の受取額	235	333	396
利息の支払額	94	114	213
法人税等の支払額	4,198	4,857	5,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	861	7,167	7,523
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	144	228	216
定期預金の払戻による収入	3	252	24
拘束力のある普通預金の預入による支出	133	-	229
有価証券の取得による支出	-	1,619	-
有価証券の売却による収入	-	1,630	-
信託受益権の取得による支出	1,677	-	3,198
信託受益権の売却による収入	1,686	-	3,236
有形固定資産の取得による支出	3,826	2,975	5,334
有形固定資産の売却による収入	4	3,226	1,997
無形固定資産の取得による支出	-	238	369
投資有価証券の取得による支出	69	20	267
投資有価証券の売却による収入	4	299	230
投資有価証券の償還による収入	50	1,550	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	-	-	1,307
その他	234	59	244
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,337	1,816	2,475
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	580	724	2,429
短期借入金返済による支出	415	670	2,382
長期借入れによる収入	-	100	-
長期借入金返済による支出	862	954	2,276
社債の償還による支出	-	205	55
配当金の支払額	2,205	1,838	4,044
少数株主への配当金の支払額	15	10	15
自己株式の取得による支出	0	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,919	2,855	6,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	266	186
現金及び現金同等物の増加・減少()額	6,376	6,395	1,112
現金及び現金同等物の期首残高	36,303	35,190	36,303
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	29,926	41,586	35,190

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の資産は定率法を採用しております。また、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物 15～50 年、機械装置及び運搬具 4～12 年、工具器具備品 2～6 年であります。

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

2. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

上記記載箇所以外は、最近の半期報告書（平成 18 年 12 月 15 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

従来、海外連結子会社の収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、連結財務諸表における海外連結子会社の重要性が高まる傾向にあることから、当中間連結会計期間より円貨への換算を期中平均相場に変更しております。これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	ビルディング オート メーション 事業 (百万円)	アドバンス オートメー ション事業 (百万円)	ライフオー トメーショ ン事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	35,872	44,696	18,548	5,155	104,273	-	104,273
セグメント間の内部売上高	623	307	25	149	1,105	(1,105)	-
計	36,495	45,003	18,574	5,305	105,378	(1,105)	104,273
営業費用	34,875	41,158	18,857	5,126	100,018	(1,102)	98,915
営業利益	1,619	3,845	283	179	5,360	2	5,358

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	ビルディング オート メーション 事業 (百万円)	アドバンス オートメー ション事業 (百万円)	ライフオー トメーショ ン事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	42,814	49,226	18,410	4,227	114,678	-	114,678
セグメント間の内部売上高	494	299	50	76	920	(920)	-
計	43,309	49,525	18,460	4,303	115,599	(920)	114,678
営業費用	40,132	45,403	18,860	4,208	108,423	(945)	107,478
営業利益	3,177	4,122	219	95	7,175	24	7,199

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	ビルディング オート メーション 事業 (百万円)	アドバンス オートメー ション事業 (百万円)	ライフオー トメーショ ン事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	88,499	98,677	36,735	10,660	234,572	-	234,572
セグメント間の内部売上高	478	1,072	69	462	2,083	(2,083)	-
計	88,977	99,749	36,804	11,123	236,655	(2,083)	234,572
営業費用	80,518	90,681	37,328	10,771	219,299	(2,041)	217,258
営業利益	8,459	9,068	523	352	17,356	42	17,313

(注) 1. 山武グループの内部管理区分をベースに、製品の系列及び市場等の類似性を考慮して、ビルディング・オートメーションを中心とする「ビルディングオートメーション事業」、プロセス・オートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、生活・環境基盤に密着した分野へオートメーション技術を展開する「ライフオートメーション事業」、並びにこれらの事業以外の「その他」に区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,506円34銭 1株当たり中間純利益 金額 44円84銭	1株当たり純資産額 1,608円61銭 1株当たり中間純利益 金額 44円96銭	1株当たり純資産額 1,602円33銭 1株当たり当期純利益 金額 144円71銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,298	3,307	10,646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,298	3,307	10,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,568	73,567	73,568

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	111,511	119,607	118,966
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	692	1,265	1,086
(うち少数株主持分(百万円))	(692)	(1,265)	(1,086)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	110,819	118,341	117,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	73,568	73,567	73,567

重要な後発事象

前連結中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）
該当はありません。

当連結中間会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）
（重要な株式交換）

当社及び当社の連結子会社である株式会社金門製作所は、平成 19 年 11 月 8 日開催の両社の取締役会において、平成 20 年 4 月 1 日を効力発生日として、株式交換により金門製作所を当社の完全子会社とすることを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

1. 株式交換の目的

ライフオートメーション事業の基盤を確たるものにするため、統一したガバナンスにおける両社のリソースの結合・一元化を進め、経営の機動性を高めて事業環境変化へ迅速に対応し、経営効率化を推進する必要があります。そのためには、株式交換の実施を通じて金門製作所を当社の完全子会社化することが、両社にとって最良であると判断いたしました。本株式交換の実施とあわせ、営業面でのシナジーのさらなる推進、両社一体となった技術・製品開発の加速、金門製作所保有の工場の有効活用などにより、金門製作所の事業基盤強化とライフオートメーション事業の発展を進め、山武グループの企業価値向上につとめてまいります。

2. 金門製作所の事業の内容

都市ガスメータ、LP ガスマータ、水道メータ及びその関連機器の製造、販売

3. 株式交換の方法

株式交換の日程

臨時株主総会（金門製作所）	平成 20 年 2 月 20 日（予定）
株券売買最終日（金門製作所）	平成 20 年 3 月 25 日（予定）
株券上場廃止（金門製作所）	平成 20 年 3 月 26 日（予定）
株式交換の予定日（効力発生日）	平成 20 年 4 月 1 日（予定）

なお、当社は会社法第 796 条第 3 項の規定に基づき、株式交換契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付予定の株式数及びその評価額

ア 株式の種類及び交換比率

株式の種類 普通株式

	株式会社山武 (完全親会社)	株式会社金門製作所 (完全子会社)
株式交換比率	1	0.045

イ 交換比率の算定

当社及び金門製作所は、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測及び市場株価の動向等を勘案し、慎重に検討した上で、交渉・協議を重ね上記比率を決定しました。

ウ 交付予定の株式数及びその評価額

交付予定株式数 1,539,845 株

評価額 現時点では未確定のため記載しておりません。

発生するのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

現時点では未確定のため記載しておりません。

取得原価及びその内訳

現時点では未確定のため記載しておりません。

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理(2)少数株主との取引」に規定する会計処理を実施する予定です。

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
ビルディングオートメーション事業	61,117	109.3	52,740	108.3
アドバンスオートメーション事業	52,819	106.9	31,458	102.4
ライフオートメーション事業	19,008	98.7	1,631	106.3
その他	4,359	74.8	1,162	81.1
計	137,304	105.3	86,993	105.6
消去	(837)	-	(494)	-
連結	136,467	105.7	86,499	105.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ビルディングオートメーション事業	43,309	118.7
アドバンスオートメーション事業	49,525	110.0
ライフオートメーション事業	18,460	99.4
その他	4,303	81.1
計	115,599	109.7
消去	(920)	-
連結	114,678	110.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	資 産 の 部				増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			金額 (百万円)	構成比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
流 動 資 産	109,504	66.7	124,455	72.1	14,950	128,132	69.7
現 金 及 び 預 金	17,618		14,536		3,082	16,077	
受 取 手 形	15,151		13,252		1,899	14,322	
売 掛 金	33,665		36,235		2,570	38,062	
完 成 工 事 未 収 入 金	10,526		14,172		3,646	21,956	
有 価 証 券	2,996		15,995		12,998	5,992	
た な 卸 資 産	16,995		18,228		1,232	16,226	
繰 延 税 金 資 産	3,405		3,516		111	4,942	
そ の 他	9,404		8,622		782	10,691	
貸 倒 引 当 金	259		104		154	139	
固 定 資 産	54,555	33.3	48,148	27.9	6,406	55,732	30.3
有 形 固 定 資 産	(16,619)	(10.1)	(16,370)	(9.4)	248)	(16,907)	(9.2)
建 物	5,265		9,064		3,799	9,536	
そ の 他	11,354		7,306		4,048	7,370	
無 形 固 定 資 産	(1,312)	(0.8)	(1,309)	(0.8)	(2)	(1,305)	(0.7)
投 資 そ の 他 の 資 産	(36,623)	(22.4)	(30,467)	(17.7)	(6,155)	(37,519)	(20.4)
投 資 有 価 証 券	18,065		16,697		1,368	20,102	
関 係 会 社 株 式	12,788		9,482		3,305	12,621	
繰 延 税 金 資 産	1,401		-		1,401	-	
そ の 他	6,554		5,148		1,405	5,748	
貸 倒 引 当 金	1,029		292		737	355	
投 資 損 失 引 当 金	1,157		568		588	597	
資 産 合 計	164,060	100.0	172,604	100.0	8,543	183,864	100.0

負債純資産の部								
区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
流動負債	49,249	30.0	53,196	30.8	3,946	63,157	34.4	
支払手形	1,587		2,032		444	2,225		
支払信託金	12,396		13,035		638	14,280		
買掛金	10,566		11,459		892	13,296		
工事未払金	1,718		2,279		561	3,448		
短期借入金	3,391		2,827		564	2,886		
未払消費税等	213		473		260	307		
未払法人税等	704		1,106		401	4,174		
未成工事受入金	2,250		2,656		406	2,016		
賞与引当金	5,192		5,689		497	7,737		
役員賞与引当金	30		44		14	80		
製品保証等引当金	294		336		42	407		
受注損失引当金	45		190		145	231		
その他	10,856		11,064		207	12,063		
固定負債	12,457	7.6	11,674	6.8	783	12,334	6.7	
長期借入金	995		873		121	937		
退職給付引当金	11,462		10,020		1,441	10,845		
繰延税金負債	-		780		780	551		
負債合計	61,707	37.6	64,870	37.6	3,163	75,491	41.1	
株主資本	96,274	58.7	101,473	58.8	5,198	100,996	54.9	
資本金	10,522	6.4	10,522	6.1	-	10,522	5.7	
資本剰余金	12,647	7.7	12,647	7.3	-	12,647	6.9	
資本準備金	12,647		12,647		-	12,647		
利益剰余金	73,113	44.6	78,313	45.4	5,200	77,836	42.3	
利益準備金	2,519		2,519		-	2,519		
その他利益剰余金								
特別償却準備金	262		152		110	202		
固定資産圧縮積立金	1,574		2,653		1,078	1,541		
別途積立金	51,811		51,811		-	51,811		
繰越利益剰余金	16,944		21,176		4,231	21,761		
自己株式	8	0.0	10	0.0	2	10	0.0	
評価・換算差額等	6,077	3.7	6,260	3.6	182	7,376	4.0	
その他有価証券評価差額金	6,077		6,260		182	7,376		
繰延ヘッジ損益	0		-		0	-		
純資産合計	102,352	62.4	107,733	62.4	5,380	108,373	58.9	
負債・純資産合計	164,060	100.0	172,604	100.0	8,543	183,864	100.0	

(2)中間損益計算書

区分	前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		増減	前事業年度の 要約損益計算書 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	75,794	100.0	83,433	100.0	7,639	173,878	100.0
売上原価	46,196	60.9	51,844	62.1	5,648	106,238	61.1
売上総利益	29,598	39.1	31,588	37.9	1,990	67,640	38.9
販売費及び一般管理費	25,696	34.0	25,983	31.2	286	53,489	30.8
営業利益	3,901	5.1	5,605	6.7	1,704	14,151	8.1
営業外収益	500	0.7	532	0.6	31	788	0.5
受取利息及び配当金	367		453		86	517	
その他	133		78		54	271	
営業外費用	73	0.1	119	0.1	46	153	0.1
支払利息	43		48		5	91	
その他	29		70		41	61	
経常利益	4,329	5.7	6,018	7.2	1,689	14,786	8.5
特別利益	180	0.3	2,893	3.5	2,712	823	0.5
特別損失	121	0.2	3,236	3.9	3,114	585	0.4
税引前中間(当期)純利益	4,387	5.8	5,675	6.8	1,287	15,025	8.6
法人税、住民税及び事業税	508	0.8	960	1.1	451	4,789	2.7
法人税等調整額	1,244	1.5	2,398	2.9	1,153	1,039	0.6
中間(当期)純利益	2,634	3.5	2,316	2.8	317	9,196	5.3

(3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,522	12,647	2,519	362	327	51,811	17,711	72,732	8	95,894
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩額(注)1.				108			108	-		-
特別償却準備金の取崩額(注)2.				59			59	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩額(注)1.					50		50	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩額(注)2.					13		13	-		-
特別償却準備金の積立額(注)1.				68			68	-		-
固定資産圧縮積立金の積立額(注)1.					1,311		1,311	-		-
剰余金の配当(注)1.							2,207	2,207		2,207
取締役賞与(注)1.							46	46		46
中間純利益							2,634	2,634		2,634
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	99	1,247	-	766	380	0	380
平成18年9月30日残高 (百万円)	10,522	12,647	2,519	262	1,574	51,811	16,944	73,113	8	96,274

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	7,157	-	7,157	103,051
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩額(注)1.				-
特別償却準備金の取崩額(注)2.				-
固定資産圧縮積立金の取崩額(注)1.				-
固定資産圧縮積立金の取崩額(注)2.				-
特別償却準備金の積立額(注)1.				-
固定資産圧縮積立金の積立額(注)1.				-
剰余金の配当(注)1.				2,207
取締役賞与(注)1.				46
中間純利益				2,634
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	1,080	0	1,080	1,080
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,080	0	1,080	699
平成18年9月30日残高 (百万円)	6,077	0	6,077	102,352

(注)1.平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注)2.当事業年度において予定している額のうち、当中間会計期間に係る金額の取崩し額であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,522	12,647	2,519	202	1,541	51,811	21,761	77,836	10	100,996
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩額				50			50	-		-
固定資産圧縮積立金の積立額					1,303		1,303	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩額					190		190	-		-
剰余金の配当							1,839	1,839		1,839
中間純利益							2,316	2,316		2,316
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	50	1,112	-	585	477	0	476
平成19年9月30日残高 (百万円)	10,522	12,647	2,519	152	2,653	51,811	21,176	78,313	10	101,473

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	7,376	7,376	108,373
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩額			-
固定資産圧縮積立金の積立額			-
固定資産圧縮積立金の取崩額			-
剰余金の配当			1,839
中間純利益			2,316
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	1,116	1,116	1,116
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,116	1,116	640
平成19年9月30日残高 (百万円)	6,260	6,260	107,733

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,522	12,647	2,519	362	327	51,811	17,711	72,732	8	95,894
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の積立額(注)				68			68	-		-
特別償却準備金の取崩額(注)				108			108	-		-
特別償却準備金の取崩額				119			119	-		-
固定資産圧縮積立金の積立額(注)					1,311		1,311	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩額(注)					50		50	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩額					46		46	-		-
剰余金の配当(注)							2,207	2,207		2,207
剰余金の配当							1,839	1,839		1,839
取締役賞与(注)							46	46		46
当期純利益							9,196	9,196		9,196
自己株式の取得									2	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	159	1,213	-	4,049	5,104	2	5,101
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,522	12,647	2,519	202	1,541	51,811	21,761	77,836	10	100,996

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	7,157	7,157	103,051
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の積立額(注)			-
特別償却準備金の取崩額(注)			-
固定資産圧縮積立金の取崩額			-
固定資産圧縮積立金の積立額(注)			-
固定資産圧縮積立金の取崩額(注)			-
固定資産圧縮積立金の取崩額			-
剰余金の配当(注)			2,207
剰余金の配当			1,839
取締役賞与(注)			46
当期純利益			9,196
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	218	219	219
事業年度中の変動額合計 (百万円)	218	219	5,321
平成19年3月31日残高 (百万円)	7,376	7,376	108,373

(注)平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。